



# 「博士（後期）課程1年次における 進路意識と経済的支援状況に関する調査」

- 結果概要（速報） -

2023年4月14日  
文部科学省 科学技術・学術政策研究所  
第1調査研究グループ

本速報資料に関するお問い合わせは、  
[d1survey@nistep.go.jp](mailto:d1survey@nistep.go.jp) までご連絡ください。

## 【実施した調査と本資料の位置づけ】

- **科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ**は、2022年12月から2023年1月にかけて「**令和4年度 博士（後期）課程1年次における進路意識と経済的支援に関する調査**」を実施した。
  - 以下、本資料では「令和4年度 博士（後期）課程1年次における進路意識と経済的支援に関する調査」を「**博士1年調査**」と略して表記する。
- 本資料においては、**博士1年調査結果の速報版概要を示す**。
  - 本資料においては「回答者の属性」「博士（後期）課程以前の最終学歴との大学および指導教員の一致」「進学を決めた時に予想していた研究環境と比べての所感」「博士課程修了後に希望する就業先・教育研究職の度合い」の速報版概要を示す。
  - 「博士（後期）課程1年次における進路意識と経済的支援に関する調査」においては経済的支援の状況等も尋ねたが、それらの調査結果は2023年5月を目処に科学技術・学術政策研究所より公開予定の調査資料に掲載する予定となっている。なお、確報に相当する調査資料では、ウェブ調査票を途中まで回答したケースを集計に包含する等、本資料で示す速報版と集計結果が異なる可能性がある。

## 【調査実施手順の概要】

- 博士1年調査は、**日本国内において博士（後期）課程を持つ全ての大学**に対して、**各大学に在学する全ての2022年4月以降に博士（後期）課程に入学した者**への調査依頼状の配付を依頼した。
- 在籍する大学より調査依頼状を受け取った調査対象者は、調査用ウェブサイトアクセスして、**日本語版または英語版のウェブ調査票を選択して回答**をしていただいた。

## 【ウェブ調査の回答率（暫定値）】

- ウェブ調査票の**全ての必須回答の設問に回答した完全な有効回答者数は6,153**であった。
- 大学事務局から提出があった博士課程を持つ専攻別回答ファイルにおいて（母集団の人数に相当する）調査対象者の合計値は17,218名であった。
  - 2022年12月に公開された令和4年度学校基本調査において、令和4年度の博士課程入学者数（2022年5月1日時点）は14,382人、令和4年度の博士課程1年次の在籍者数は17,894人となっている。同一年度の学校基本調査における博士課程入学者数と博士課程1年次の在籍者数の相異は、主として前年の9月または10月の秋入学に起因している。
- この17,218名を母集団の人数と見なせば、**完全な有効回答としての回答率は35.7%**であった。

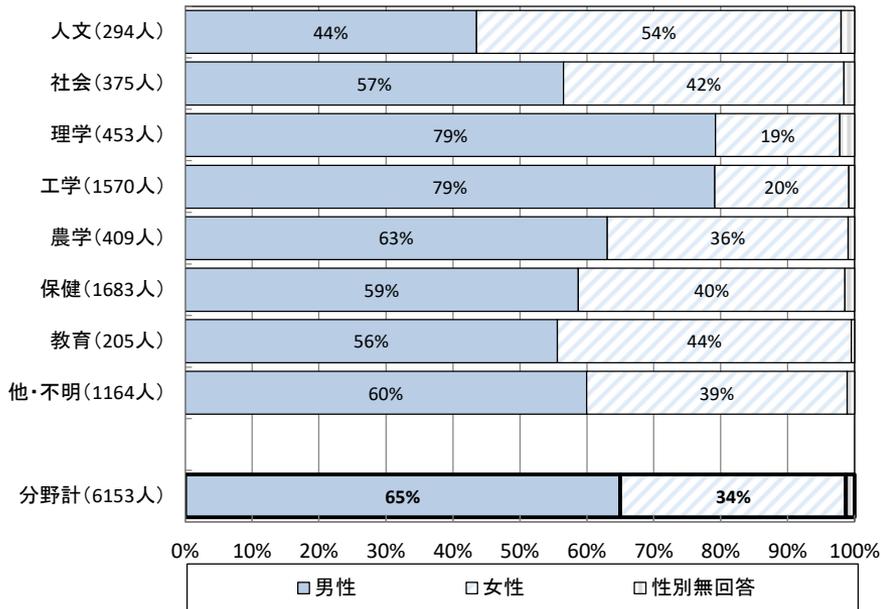
# 回答者の基本属性（性別、社会人学生、留学生）

- 回答者の65%が男性、34%が女性であり、「理学」「工学」において男性比率が79%で高い。
  - 本集計においては、大学事務局の専攻別回答における専攻単位の研究分野をとりまとめて示している。一方で、博士1年調査においてはウェブ回答者個人にも学校基本調査の分類をベースにする73種の詳細な研究分野を尋ねており、追って公表する調査資料ではより詳細な分野分類での図表を示す予定である。
- 回答者は35%が社会人学生でも留学生でもない者、30%が社会人学生（社会人留学生を除く）、35%が留学生（社会人留学生を含む）となっている。
  - 調査においては、社会人学生における「在職者と退職者・主婦・主夫」および留学生における「卒業大学の日本国内外による区分」の区分を尋ねている。留学生を除く社会人学生における在職者の割合は88%、留学生における海外の大学の卒業割合は83%となっている。

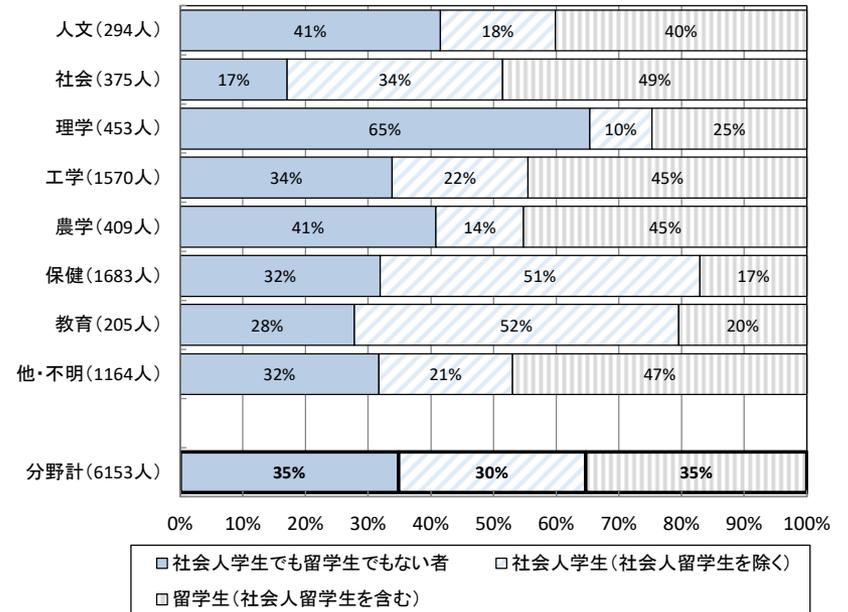
## 社会人学生、留学生の詳細分類

	社会人学生 (職に就いている)	社会人学生 (退職・主婦・主夫)	社会人学生 ではない	留学生 区分計
海外の大学を卒業した留学生	184	102	1,511	1,797
日本の大学を卒業した留学生	34	17	324	375
留学生ではない	1,633	205	2,143	3,981
社会人学生区分計	1,851	324	3,978	6,153

## 博士1年調査の回答者の性別区分



## 博士1年調査の回答者の社会人学生、留学生の区分



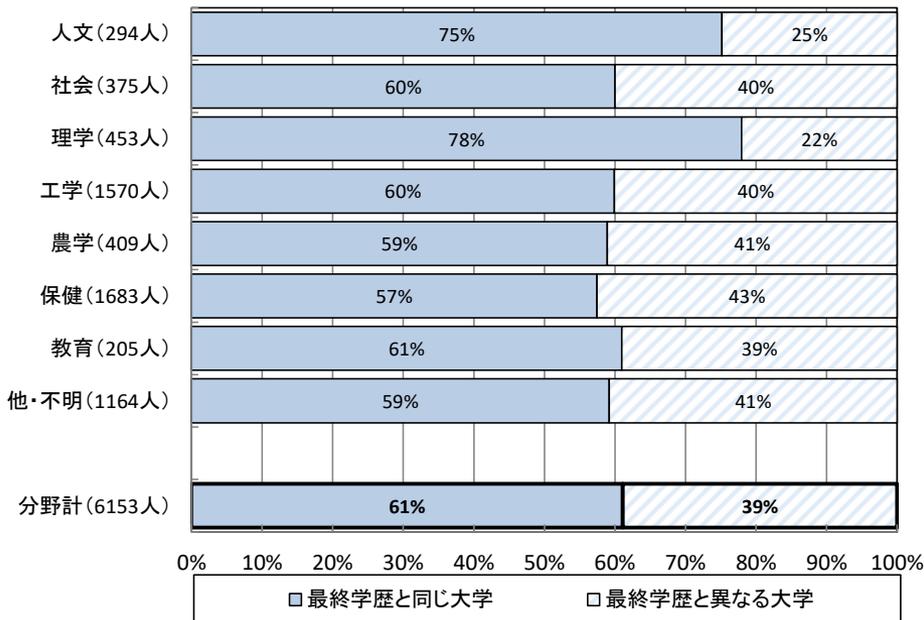
# 回答者の最終学歴と大学・指導教員との一致割合

- 回答者に博士課程入学前の最終学歴の大学と博士課程の大学の一致を尋ねたところ、最終学歴の大学と一致する割合は61%であった。
  - 調査においては「博士課程入学前の最終学歴に相当する学部または修士課程」と在籍する博士（後期）課程が同じ大学かどうかを尋ねた。
- 回答者に博士課程入学前の最終学歴の指導教員と博士課程の指導教員（見込み）の一致を尋ねたところ、指導教員が一致する割合は50%であった。

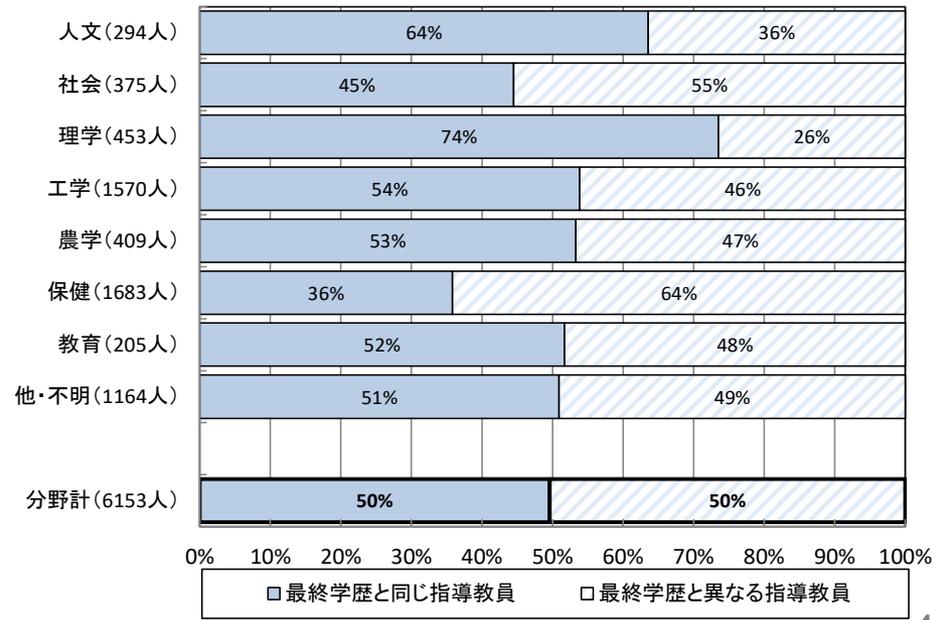
[Q1-3] 博士課程における指導教員（最も指導を受ける頻度が高いと見込まれる教員）は、入学前の最終学歴における指導教員と同一人物ですか？

(1) 最終学歴における指導教員と同一人物  
 (2) 最終学歴における指導教員と異なる人物  
 (必須選択)

博士課程以前の最終学歴との大学の一致



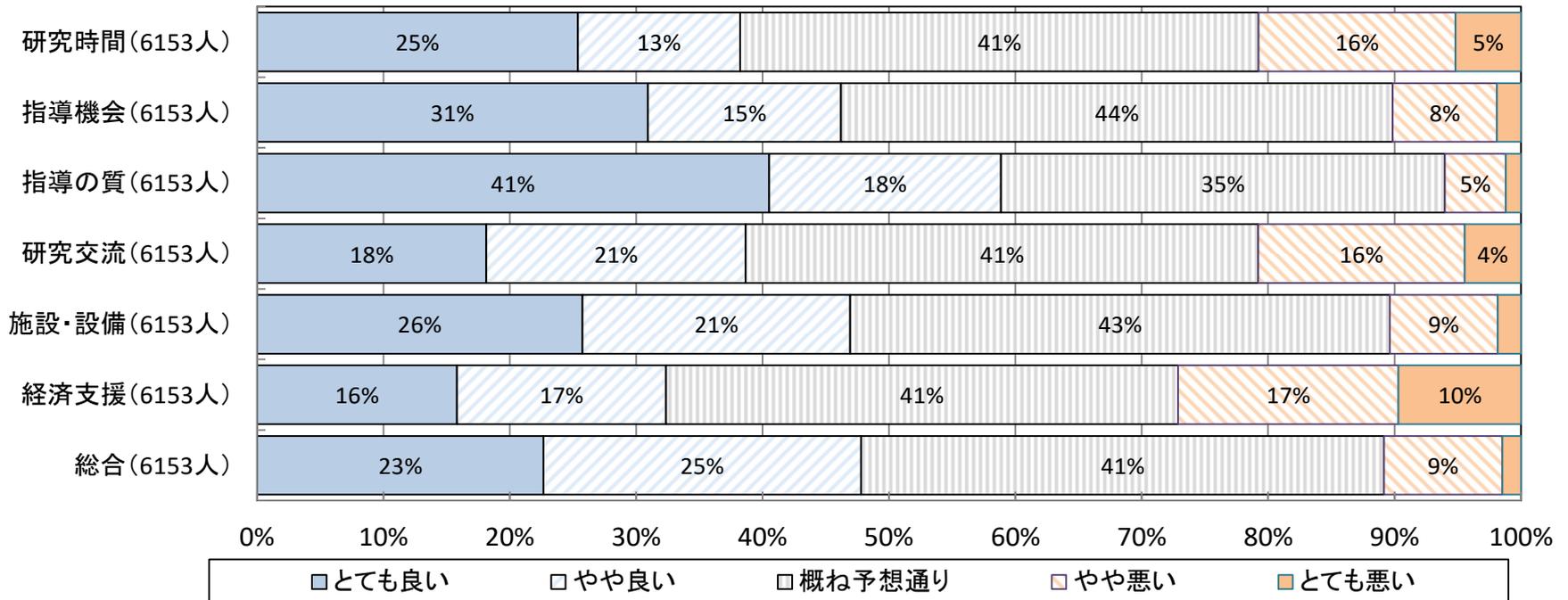
博士課程以前の最終学歴との指導教員の一致



# 進学を決めた時に予想していた研究環境と比べての所感

- 博士1年調査において「博士（後期）課程への進学を決めた際に予想していた研究環境と比べての所感」を総合的な研究環境を含めて7種の側面で尋ねた。
  - 7種の研究環境の側面として「研究時間の確保」「研究指導の機会（頻度）」「研究指導の質」「教員以外との研究交流」「研究施設、設備」「経済的支援」「総合的な研究環境」を5択の所感の選択肢で尋ねた。
- 「とても良い+やや良い」の合計割合が最も高かったのは「研究指導の質」の59%であった一方で、この合計割合が最も低かったのは「経済的支援」の32%であった。
  - 本資料の図表ラベルは各割合を四捨五入しているため、テキストで示している合計割合と1%の丸め誤差があるケースがある。

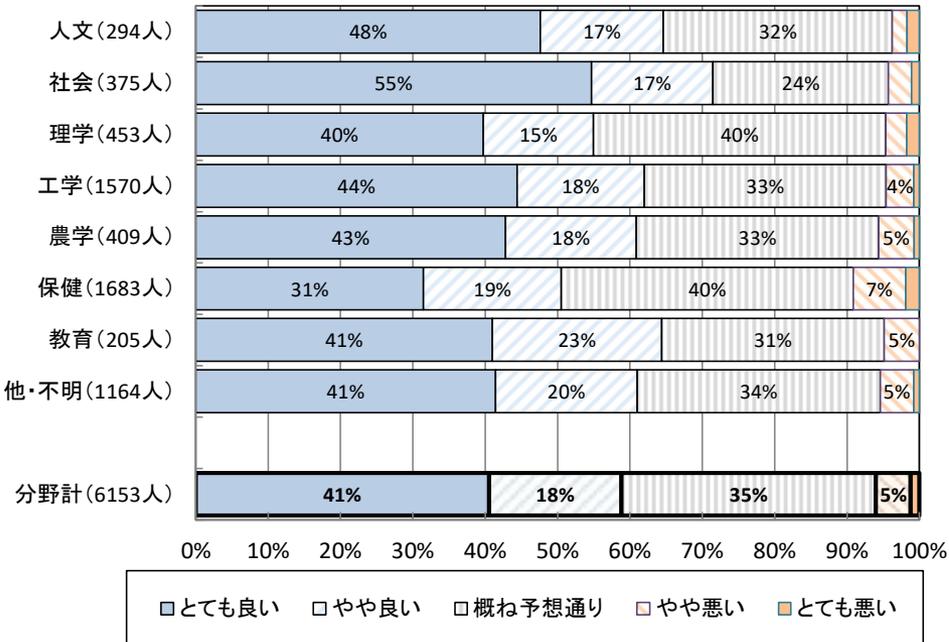
博士（後期）課程進学を決めた時に予想していた研究環境と比べての所感（研究分野横断）



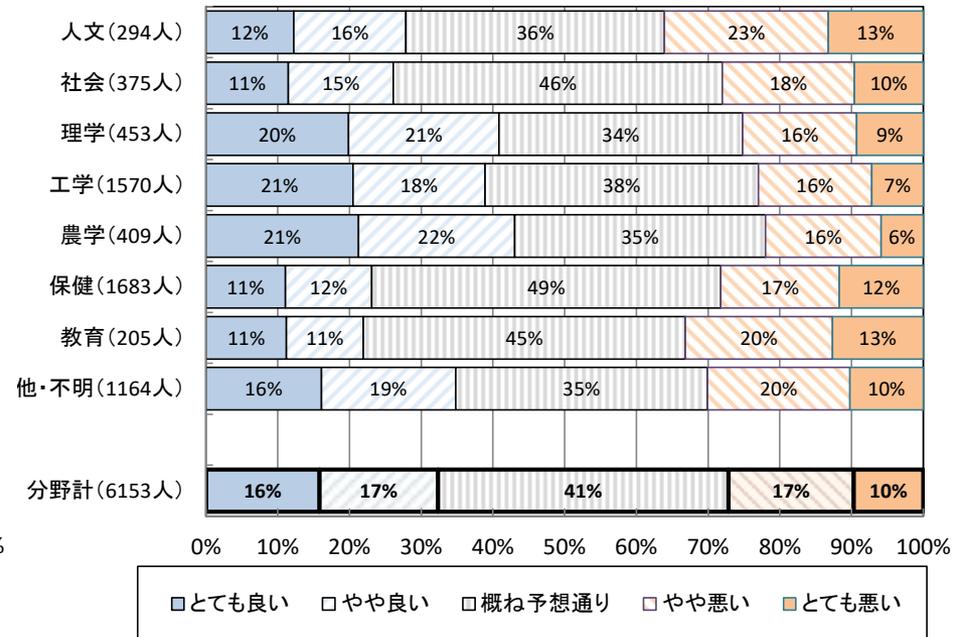
# 予想した研究環境と比べての所感（指導の質、経済支援）

- 予想した研究環境と比べての所感の「研究指導の質」を分野別に見ると、「とても良い+やや良い」の合計割合が最も高かったのは「社会」の72%であった。一方で、この合計割合が最も低かったのは、「保健」の51%であった。
- 予想した研究環境と比べての所感の「経済的支援」を分野別に見ると、「とても良い+やや良い」の合計割合は「理学」「農学」「工学」で相対的に高く約40%となっている。一方で、この合計割合は「人文」「社会」「保健」「教育」で相対的に低く30%を下回っている。

進学決定時の予想と比べての所感：研究指導の質



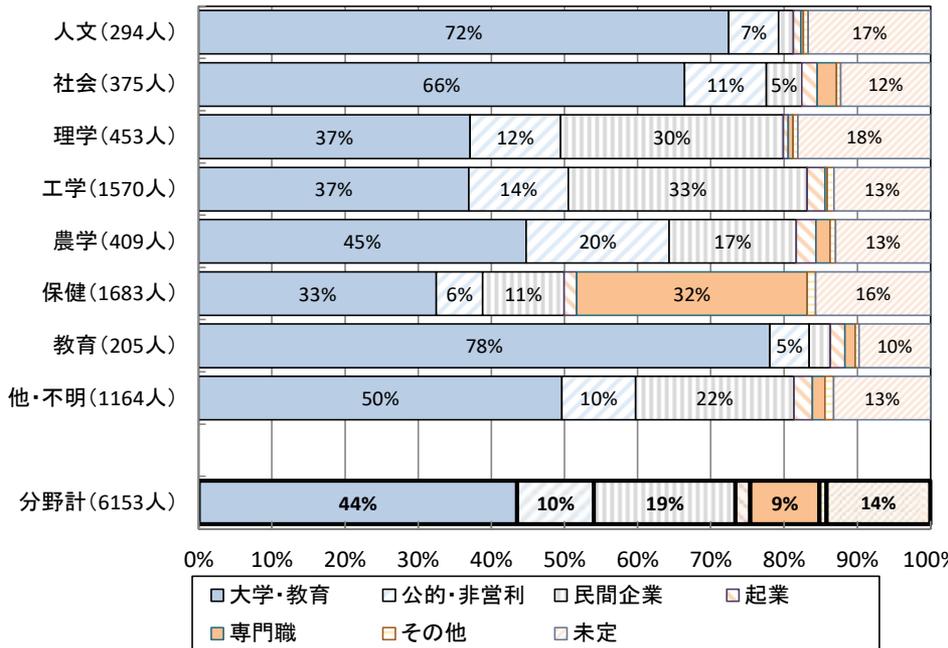
進学決定時の予想と比べての所感：経済的支援



# 博士課程修了後に希望する就業先・教育研究職の度合い

- 博士課程修了後に希望する「就職先・専門職」を尋ねると、「未定」を含めた回答のうち「大学の教育機関」が44%でもっとも高く、ついで「民間企業」の19%となっている。
  - 調査票では「大学（短大、高専を含む）」「大学以外の教育機関」「公的機関（研究開発法人、公務員等）」「教育機関・公的機関以外の非営利団体」「民間企業（自ら起業する場合を除く）」「起業、個人事業主（専門職を除く）」「国家資格に基づく専門職（医療専門職、法務専門職等）」「その他の就職先・専門職以外」「未定、分からない」の9択で尋ねたが、図表では7種にとりまとめている。
- 博士課程修了後に希望する「教育研究職・非教育研究職の度合い」を尋ねると、「強く教育研究職+やや教育研究職」の合計割合は59%であった。この合計割合は「人文」「教育」では80%を超えて相対的に高い一方で、「保健」では相対的に低く46%となっている。
  - 調査票では教育研究職、非教育研究職に関する注記として、「『教育研究職』とは、教育・研究機関の教職員、研究職公務員、民間企業の研究従事者を指します。「非教育研究職」とは、専門・技術職、事務職を含む総合職、営業職等を指します。」と記載した。

博士課程修了後に希望する就職先・専門職



博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い

